

## 事 業 評 価 書

補助事業名	三沢飛行場等関連特定事業(医療に関する事業:三沢市子ども医療費助成事業)																																																																								
補助事業者名	三沢市長 小檜山 吉紀																																																																								
実施場所	青森県三沢市内																																																																								
補助事業の成果の目標	4歳から15歳(中学生)の子どもや、これまで医療費助成を受けることができなかった所得制限外の子どもに対し、医療費の自己負担分に係る費用を助成することにより、保護者の子育てに係る経済的負担を軽減しつつ、適正な医療機会の確保を図ることで、疾病の早期発見・治療を推進し、健やかな成長に寄与することを目標とする。																																																																								
補助事業の内容	子どもの医療費の自己負担に係る費用のうち、現物払い分に係る費用を助成する。 対象者:①出生から15歳(中学生)までの子ども(保護者の所得が制限外の者)(平成29年度から) ②4歳から小学校就学前の子ども(保護者の所得が制限内の者)(令和2年度から) ③小中学生の子ども(保護者の所得が制限以内の者)(令和3年度から)																																																																								
補助事業の始期及び終期	平成29年度から令和13年度																																																																								
事業費及び交付金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度 以降予定</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td><td>円 36,600,000</td><td>円 45,970,208</td><td>円 9,974,044</td><td>円 16,282,849</td><td>円 54,995,003</td><td>円 715,233,997</td><td>円 879,056,101</td></tr> <tr> <td>基金造成額</td><td>交付金額 200,000,000</td><td></td><td></td><td>160,000,000</td><td>150,000,000</td><td>360,000,000</td><td>870,000,000</td></tr> <tr> <td></td><td>市町村費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>運用益</td><td>74,794</td><td>81,737</td><td>35,296</td><td>21,563</td><td>7,555</td><td>58,753</td></tr> <tr> <td></td><td>合計</td><td>200,074,794</td><td>81,737</td><td>35,296</td><td>160,021,563</td><td>150,007,555</td><td>360,058,753</td></tr> <tr> <td></td><td>基金処分額</td><td>36,600,000</td><td>45,900,000</td><td>9,580,000</td><td>15,600,000</td><td>54,900,000</td><td>707,699,698</td></tr> <tr> <td></td><td>基金残額</td><td>163,474,794</td><td>117,656,531</td><td>108,111,827</td><td>252,533,390</td><td>347,640,945</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 以降予定	計	事業費	円 36,600,000	円 45,970,208	円 9,974,044	円 16,282,849	円 54,995,003	円 715,233,997	円 879,056,101	基金造成額	交付金額 200,000,000			160,000,000	150,000,000	360,000,000	870,000,000		市町村費								その他								運用益	74,794	81,737	35,296	21,563	7,555	58,753		合計	200,074,794	81,737	35,296	160,021,563	150,007,555	360,058,753		基金処分額	36,600,000	45,900,000	9,580,000	15,600,000	54,900,000	707,699,698		基金残額	163,474,794	117,656,531	108,111,827	252,533,390	347,640,945	0
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 以降予定	計																																																																		
事業費	円 36,600,000	円 45,970,208	円 9,974,044	円 16,282,849	円 54,995,003	円 715,233,997	円 879,056,101																																																																		
基金造成額	交付金額 200,000,000			160,000,000	150,000,000	360,000,000	870,000,000																																																																		
	市町村費																																																																								
	その他																																																																								
	運用益	74,794	81,737	35,296	21,563	7,555	58,753																																																																		
	合計	200,074,794	81,737	35,296	160,021,563	150,007,555	360,058,753																																																																		
	基金処分額	36,600,000	45,900,000	9,580,000	15,600,000	54,900,000	707,699,698																																																																		
	基金残額	163,474,794	117,656,531	108,111,827	252,533,390	347,640,945	0																																																																		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p><b>【成果及び評価】</b> 令和3年度において、助成対象者3,569人(令和4年3月末)に対し、延べ34,404件の医療費の助成を実施し、1人あたりの受診回数は平均約9回、1回あたりの助成額は平均約1,599円であった。 また、脊柱の手術・治療のため、期間内に最大で1か月に約86,500円の医療費を助成した者もあり、保護者の子育てに係る経済的負担を公平的に軽減するとともに、子どもの適正な医療機会を確保でき、疾病の早期発見・治療を推進し、子どもの健やかな成長に寄与できたと評価する。</p> <p><b>【周知の実施状況】</b> 市広報誌、市ホームページの掲載時に特定防衛施設周辺整備調整交付金事業を活用している旨を記載し住民への周知を行った。</p>																																																																								
事業の改善措置及び今後の対応	今後とも子どもの疾病の早期発見・治療を推進し、健やかな成長に寄与するため事業を継続していく。																																																																								
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無し																																																																								